

基準1	理念・目的
-----	-------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか</p> <p>○人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容</p> <p>○大学の理念・目的と学部・研究科等の目的の連関性</p>	<p>[現状説明] 本学の理念・目的等は「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」で明確に規定されており、大学全体として5つの「目的」および7つの「教育目標」が定められている(本学ホームページ参照)。また大学全体および各学部等では、いわゆる3ポリシー(DP・CP・AP)を設定している。これらのうち、本学の基礎教育は、とくに「実学と外国語の重視」、「幅広い教養と専門的な知力に裏付けされた総合的な判断力」の育成といった目的(上記「目的」2および3)を実現し、つまりは「幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力」を身につけた人材の養成(全学DP2)に資するものとして位置づけられる。そして、上記「教育目標」のなかに、「学部横断的なカリキュラムを通じて、社会と時代の要請に応じるため、総合的、学際的な教育を行う」旨が明確に規定されているとおり(「教育目標」1)、上述の目的を実現するものとしての本学の教養教育は、学部を横断する全学共通の形態で伝統的に実施されてきた。</p> <p>以上のように、本学の教養教育は現在、全学共通教育として、各学部とも「総合教育科目」のカテゴリーにおいて実施されているが、この「総合教育科目」の運営・実施を行う全学的な組織として「全学共通教育センター」(以下、センター)が設置されている。センターにおいては、本学の理念・目的をふまえて、本学の教養教育そのものの理念・目的をさらに明確化することを試みてきたが、特に2004年7月の「全学共通教育センター将来構想検討委員会中間答申」において、「地球的視座をもち、批判的思考力を身につけたよき市民のための教育」という本学独自の教養教育の理念が明示された。この短い言葉のなかには、関心を自己の内面や身の回りの事象、日本国内に限ることなく、世界へと目を向けること、複雑な歴史的・社会的事象を的確に把握して批判的かつ主体的に判断すること、国境・文化・性差・年齢等を超えてさまざまな人々と積極的に相互理解を深め、自然環境・生態系に対する十分な配慮ができることなどが含意されている。</p> <p>センターでの慎重な議論を経て設定されたこの教養教育の理念は、2008年4月施行の「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」におけるセンターの「教育研究理念」および「人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的」に取り入れられ、現在に至っている。すなわち、センターの「教育研究理念」は、「全学生を対象として、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することによって、地球的視座に立って批判的思考力を身に付けた良き市民を養成し、その基盤となる教育研究を推進する」こととして規定され(第3条)、またセンターの「目的」は、「地球的・歴史的な視座に基づく思考力と関心の広さを涵養し、的確な認識と主体的判断ができ、かつ、自己の認識・判断を客観化できる能力を育成し、国境や文化・性・年齢等の違いを超えて様々な人々と積極的に相互理解を深め、自然環境・生態系等に対する十分な配慮ができる人材の養成」として定められている(第9条)。</p> <p>新型コロナウイルス流行により、2020年度はオンラインでの授業を余儀なくされたが、オンライン授業決定直後に「講義科目」「演習科目」「スポーツ科目」「語学科目」「教職科目」「英語科目」の対策チームを設置して対応を検討し、質を落とさずに授業を提供するために最大限の努力をした。また、本学の教養教育を推進するため「教養探求プロジェクト」の設置準備を行った。</p> <p>[長所・特色]本学の理念・目的をふまえて、センターにおいても本学の教養教育の理念・目的等を独自に時間をかけて議論・検討し、明確化している。日頃からの協力体制がコロナ禍でもいかに発揮され、各教員が協力しながら授業のオンライン化に大きな混乱もなく対応することができた。その成果は、英語アドバンスプログラムの応募者の大幅な増加などで顕在化している。さらに「教養探求プロジェクト」の設置により、本学の教育教育の更なる充実が期待される。</p> <p>[問題点]本学の教養教育の理念・目的はすでに明確な形で設定されており、FD活動などを通じて、センターの内部でそれを共有する努力をしている。しかし未だ連携が十分であるとはいえず、より一層の改善が必要である。2021年度、総合教育演習受講者数が減少してしまった。2020年度の授業オンライン化の影響によるものと推測するが、教養教育充実のために、履修者を増やす方を講じる必要がある。</p>	<p>①(1)2019年度より「全学共通教育センター教授会」が発足し、教学に関する諸事項について議論する時間が従来より確保された。その中で、教養教育の理念や目的への理解を求める機会を設けてきた。2021年度もその努力を継続し、ビジョンをさらに明確化した上で積極的に発信する。</p> <p>(2)総合教育演習の履修者数を増加させる。2021年度設置の「教養探求プロジェクト」選択者を増やす。</p> <p>(3)英語アドバンスプログラムの希望者数を維持、もしくは増加させるために、初年次英語コミュニケーション等において英語学習動機づけを活性化させる。</p> <p>②センター教務委員会及びセンター教授会資料</p>	<p>①(1)2020年度に引き続き、コロナ禍で従来とは異なる授業形態対応を余儀なくされた。ただし、2020年度は緊急事態を何とか凌いで従来の教育の質を維持することを目指していたのに対し、2021年度は遠隔授業と対面授業の特徴を上手く引き出し、新たな教育手法の可能性を前向きに模索する年となった。2020年度に持ち上げた「講義」「演習」「語学」「教職」「英語」「情報リテラシー」のプロジェクトチームがさらにうまく機能し、コロナ禍においても大きな混乱なく、全学共通教育センターの理念や教育目標をよりよく具現化することができた。(2)総合教育演習の履修者数は322名であり昨年度と比較して69名の減であった。しかし、ゼミ研究発表会には124名もの学生が対面、オンラインで参加し発表数も19となり、総合教育科目への学生の強い興味関心が伺えた。(3)経済・経営学部生を対象に、全学共通教育センター独自の教養教育を体系化した「教養探求プロジェクト」を開始した。開始初年度であったこともあり参加者数は3名とさほど多くはなかったが、大変意欲的に取り組み周囲の学生たちにより影響を与えている。また、プロジェクトの骨格の一つである「アカデミック・プレゼンテーション」を特別科目として開講し、中間発表会、最終発表会を実施した。(4)英語アドバンスプログラムは、希望者数、2年次から3年次への継続者、いずれも昨年度に引き続き堅調であり、プログラム内容やプログラムの基礎となる初年次英語教育の充実が伺える結果となった。(5)教授会は、感染対策を十分にした上で対面・Zoom併用で開催した。併用会議は、対面会議と比べて一つ一つの議題の審議に時間を要するため、教授会の開始時間を早めるなどの対応をとり、議論の時間を十分に確保した。</p> <p>②ゼミ研究発表会や総合教育研究成果発表会など、センター主催のイベントへの教員参加が少なめであることが課題として挙げられる。センターの教育活動活性化のためにもより多くの教育の積極的関与が望まれる。</p>	<p>A</p>	<p>・「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」 ・「東京経済大学の目的」「東京経済大学の教育目標」(本学ホームページ) ・全学共通教育センター教授会議事録(2021年度第1回、第6回～第11回)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

全学共通教育センター

基準1	理念・目的
-----	-------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>② ●大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか ○人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表</p>	<p>[現状説明] 本学の教養教育を主として担う全学共通教育センターの理念・目的等は、上述のとおり、2008年4月施行の「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」において、センターの「教育研究理念」および「人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的」として明確に規定されている。同規定の公表および周知のあり方については、まず一般的な形では、本学ホームページにおいて広く公開されている (http://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei/)。また特に学生に対しては、入学時に新入生全員に配布する各学部の『履修要項』に同規定を掲載し、周知徹底を図っている。さらに本学学生の保護者に対しては、毎年度配布される大学案内『父母のための東京経済大学ガイドブック』において、上述の本学の「理念」・「目的」・「教育目標」を示している。なお、本学の教養教育の主たるカテゴリーである「総合教育科目」の科目区分および科目構成は、センターの教育理念・目的等を端的に示すものとなっているが、それは各学部の「卒業要件表」に明確に提示されており、受験生・高校生向けの広報誌『Space』、『履修要項』その他の様々な媒体を通じて公表・周知されている。加えて、各教員は「大学報」やホームページ上の「大学ニュース」「センターブログ」などでセンターの教育活動を積極的に発信している。</p> <p>[長所・特色] 「総合教育科目」の科目全体をほぼ網羅した「卒業要件表」を本学ホームページや広報誌『Space』など誰からも容易にアクセスできる媒体に公表している。「全学共通教育センター教授会」の発足に伴いセンターに関する教育学上の情報もよりまとまった形で本学ホームページに掲載されるようになった。また、「教養探求プロジェクト」について、受験生・高校生向けの広報誌『Space』や朝日新聞などで積極的に発信した。加えて、2021年度のオープンキャンパスでは、センター専用の相談ブースを設けたり、体験授業を開催することで本学の教養教育の発信を強化することとした。</p> <p>[問題点] 大学の広報においては志願者に向けたガイドが主目的になるので、センターが前面に出ることが少なく、センターの教育理念・目的等の公表・周知の度合いは、各学部のそれに比べると相対的にやや弱い。2020年度～2021年度期首にかけて様々な改善策を講じているが引き続き改善の努力が必要である。</p>	<p>①(1)FD委員会を中心に、センターの教育内容の改善の方策を探り実行に移す。 (2)ホームページ内のセンターの情報をさらに充実させる。また、「センター活動日記」などにおいて全学共通教育センター活動を積極的に発信する。 (3)オープンキャンパス等において、センターの活動内容を積極的に発信する。 (4)2021年度総合教育演習履修者数を増加させる。 ②センター教務委員会及びセンター教授会資料、本学ウェブサイト、入試委員会資料</p>	<p>①(1)ホームページ内の「センター活動日記」などにおいて全学共通教育センターの活動を積極的に発信した。(2)オープンキャンパスにおいて、個別相談ブースや公開授業を通じて「教養探求プロジェクト」の趣旨を積極的に発信した。(3)オンラインを通じて「総合教育演習ゼミ報告会」を大学外にも公開するとともに、センター教員が指導するゼミの学外向けイベントを大学ニュースなどで積極的に広報した。(4)FD企画委員会主催のFD会議や教員の教育・研究紹介イベントなどを開催し、教員同士の交流を深め教育の質の向上につなげるようにした。 ②オープンキャンパスにおいてセンターの相談ブースや公開授業に訪れる高校生が少ない。教養探求プロジェクトは初年度であることもあり認知度が低いため、さらに積極的な広報活動が必要となる。</p>	A	<p>・本学ホームページ: 「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」(「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」)、センター日記、Webオープンキャンパス ・各学部『2021年度履修要項』 ・『父母のための東京経済大学ガイドブック2021』 ・『大学案内 2022』 ・『教養探求プロジェクトリーフレット』</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか ○下記内容を備えた「教育課程編成・実施の方針」の設定及び公表 ②教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○「教育課程編成・実施の方針」と「卒業認定・学位授与の方針」との適切な連関性</p>	<p>[現状説明] ①学位授与方針に適合した教育課程の編成・実施方針の公表 全学共通教育センターでは、全学の卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー、以下DPと略)、とりわけ(全学DP2)「幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力」を修得できるよう、これに対応した7点にわたる「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー、以下CPと略)を定め、大学ホームページ等で公開している。 ②教育課程の体系・教育内容、教育課程を構成する授業科目区分・授業形態等を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表 全学共通教育センターの7項目のCPに対応する形で、授業科目区分がなされている。それらの科目区分は、具体的には各学部の「卒業要件表」の「総合教育科目」「進一層科目」区分によって表現・公表されている。 全学DP2における「幅広い教養」に関する能力については、(CP1)～(CP4)に対応する科目群で育成をめざしている。また同じく全学DP2における「外国語」の能力については、(CP5)～(CP7)に対応する科目群で育成をめざしている。 (CP1)「教養講義科目」群に設置された多様な講義科目を通じて、人文科学・社会科学・自然科学の基礎や多様な文化・芸術・身体に関する知識を学び、多角的で総合的な視野を身に付けさせる。 (CP2)「スポーツ科目」群に設置された多様な実技種目からなる科目により、基礎的な身体能力・運動能力を涵養する。 (CP3)「ベーシック科目」群として「日本語に関する科目」、「数的思考に関する科目」、「コンピュータ科目」を括りだし、大学での学習に欠くことのできない基礎的な文章表現能力や数的思考力、コンピュータ・リテラシーを身に付けさせるようにする。 (CP4)「教養演習科目」群(学部により「総合教育科目」あるいは「進一層科目」のいずれかに配置)における各種ゼミやワークショップ、卒業研究を通じ、教養に関わる豊かな思考力や対話力を養う。 (CP5)「語学科目」群において、必修英語のみならず、多様な科目を設けて学生の志向や実用場面に即した科目の設定を行い、多様な語学の知識や外国語による実践的なコミュニケーション能力を身に付け、異文化を理解し他者と対話できるような能力を育成する。英語科目については、必修英語科目を1年次に集中して配置し、2年次以降は各学生の興味やレベルに応じた選択英語科目の履修を推奨している。また選択語学として、6ヶ国語以上の外国語および日本語の諸科目を設けている。 (CP6)「ベーシック科目」群における「英語に関する科目」において、大学での学習に不可欠な英語の基礎的な文法力・語彙力・読解力を養う。また留学生については、「留学生向けベーシック科目」群により、大学での学習に必要な日本語の活用能力や日本の社会・文化の基礎知識を身につけられるように指導する。 (CP7)「資格・検定に関する科目」群は、大学在籍中に所定の文部科学省認定およびそれに準じる資格・検定の審査に合格した学生に単位を認定することにより、自発的な語学学習を後押しする効果を期待して設けられている。</p> <p>[長所・特色]一般的には専門課程においてのみ開かれる演習形態の科目が、本学では全学共通教育センター担当のすべての専任教員によっても開講されており、2年次以上の全学部生が受講可能となっている。さらに希望すれば卒業研究も受講できる。これにより、学生は専門課程の学習と並行して「幅広い教養」を、一定程度の学問的深まりとともに身につける機会が確保されていることは、全学共通教育センターが提供している授業の大きな特色と言える。また全学部生が受講可能なため、学部の垣根を越えて学生が交流する機会ともなっており、学生の学習意欲の向上に資するものとなっている。さらに、2021年度より、「教養探求プロジェクト」が開始した。教養教育のさらなる深化が期待される。</p> <p>[問題点]</p>			S	<p>・全学共通教育センターの教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー): 本学HP等を参照</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

全学共通教育センター

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか ○各学部・研究科等において適切に教育課程を編成するための措置 ・「教育課程編成・実施の方針」と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 ③ 単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置、<u>双方向教育、アクティブ・ラーニング</u>等) ○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p>	<p>[現状説明] ①「教育課程編成・実施の方針」と教育課程の整合性 全学共通教育センターの「教育課程編成・実施の方針」に定められた(CP1)から(CP6)に定められた科目についてそれぞれ十分な多様性を持った科目を配置しており、学生の選択・履修に資するものとなっている。 ②教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 本学では総合教育科目の「ベーシック科目」に分類される科目ならびに「語学科目」については、特に順次性に配慮して編成・配置をしている。 英語については、2015年度のカリキュラム改革により、本学学生の高校段階までの英語運用能力をふまえて、より段階的かつ効果的な学習に資するよう科目を設定・配置している。1年次生では必修の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」に加えて、ベーシック科目として「総合英語セミナーⅠ～Ⅳ」を配置している。これらにより基礎的英語能力の定着と向上を図った上で、2年次生以上の選択科目として、TOEIC取得スコアの向上を促すための「TOEICⅠ～Ⅲ」や、学生のニーズや志向に合わせて選択できる「Business EnglishⅠ・Ⅱ」、「Academic English」、「English & Culture」を配置している。さらに高度な学びを求める学生には、英語アドバンスプログラムの各科目を提供している。情報処理に関するコンピュータ科目では、1年次第1期の「コンピュータリテラシー入門」を必修とし、より高度な内容の「コンピュータリテラシー応用Ⅰ・Ⅱ」を選択科目として配置している。数的思考に関する科目では、1年次に履修可能な「文系のための基礎数学Ⅰ」に対して2年次生以上を対象に「文系のための基礎数学Ⅱ」を配置して発展的な学習の機会を提供している。日本語に関する科目では、1年次生に対して共通シラバスで内容を標準化された「文章表現基礎」の授業を多数開講することで基礎的な文章作成能力の向上を促し、2年次生以降の学生に対しては各教員の特色を活かした科目「日本語表現」を設置している。また英語以外の語学科目(ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本手話)については、初級クラスに加えて、初級取得済みの学生が履修できる中級クラスを各々開講している。 教養講義科目にあつては、人文・社会・自然の各学問分野について、現在の学生の関心や必要性を考慮して、「思想と文化」「自然科学」「歴史と世界」「心と身体」「芸術と表現」「社会と政治」に「入門・基礎」の科目を加えた7部門に整理して、各学部の卒業要件表に示している。学生に対しては、これら7部門から、できるだけ幅広く履修して諸学問間の関係と体系性を理解するように推奨している。 ③単位制度の趣旨に沿った単位の設定 単位制度の趣旨に則り、講義科目については半期2単位、語学・スポーツ科目については半期1単位もしくは通年2単位、演習科目については半期2単位もしくは通年4単位を配当して、適切な運用を行っている。 ④各学位課程にふさわしい教育内容の設定(初年次教育、高大接続への配慮、双方向教育、アクティブ・ラーニング等) 初年次教育は、各専門の特性に合わせて各学部で設置・担当がなされているが、全学共通教育センターでも講義科目「教養入門」を1年次生の1期のみ履修できる科目として配置し、教養講義科目を中心とする総合教育科目の特性と体系について理解させ、今後の計画的な履修行動につなげるよう指導を図っている。また「教養入門」は、「日本史」等の高校段階でも目になっている名称の科目について、高校段階での学びと異なる異同があり、また高校段階での学びをいかに活用することが有用であるかを理解させる場としても意識的に配置している。 高大接続への配慮については、特に英語に関する科目で、英語プレイズメントテストを入学時に全学生に受けさせ、その結果にもとづき、必修の英語科目について習熟度別のクラス配置を実施して、効果的な英語学習への導入としている。また、2015年カリキュラムから従来からある演習に加えて「総合教育ワークショップ」「英語で学ぶ教養」といった少人数科目を新設した。これらは履修人数に上限を設けて、双方向性を担保した授業が行われることを目指した。さらにこれらの科目においては、実習的な内容を含むアクティブ・ラーニング形式の授業も試行されている。また1年次2期の「教養ゼミ」も増強し、大学新入生がゼミ形式の授業になれて、2年次からの演習履修にスムーズに移行できることも企図している。 ⑤必修・選択科目の適切な配置 上記のように、英語に関する科目ならびにコンピュータ科目では、1年次生で基礎的能力の向上と定着を図る必修科目を配置したうえで、さらなる向上をめざす学生に対して、各々の志向にあった運用能力の向上を目指せるように多様な科目を配置して、需要に対応している。 ⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施 本学のキャリア科目は学部ごとに設定されているが、全学共通教育センターでも「ベーシック科目」群の各科目や教養講義科目「入門・基礎」にしている講義「現代社会の基礎知識」等は、社会的自律を図るために必要な基礎的・実践的能力および知識の涵養に資するものである。 ⑦2021年度に「教養探求プロジェクト」を開始し、希望する学生に、教養教育を体系的に行えるようにした。今後本プロジェクトの選択者を増加させることで教養教育のさらなる充実を目指す。</p>	<p>①(1)2015年・2017年カリキュラムで新設された科目を中心に履修状況や実施内容の点検を行いFD会議等で点検結果を周知し、授業改善につなげる。 (2)上記検討に基づき、2025年度入学生を意識したカリキュラム改革の検討に着手する。 ②上記の検討に関するFD会議や教務委員会、教授会資料。</p>	<p>①(1)総合教育演習に関するアンケート調査の結果を詳細に分析し議論することにより受講した学生の学びの傾向や改善点を共有した。(2)学生の遠隔授業への受講姿勢を分析し、議論することにより、遠隔授業の今後の可能性と改善点を教員間で議論し、運用方法を確認した。(4)第二外国語教育、英語、スポーツ等の教育方針の歴史的推移や現状を担当教員間で確認し、必要に応じて教務委員会とも共有することにより今後在るべき教育内容や手法について理解を深めた。(4)経済学部、経営学部を対象に教養探求プロジェクトの開始した。それに伴い、特別開講科目「アカデミック・プレゼンテーション」を開講した。(5)センター長諮問の人事構想委員会の中で、人事と絡めて本学の教養教育の在り方の議論を深め、その後教授会において検討を重ねた。 ②教授会等で教育課程の成果・課題を議論するために事前に準備をしても、コロナ禍対応に時間を費やしてしまい、十分に検討する時間が取れていない。より効率的な会議運営が求められる。</p>	<p>A</p>	<p>・講義別成績集計について(2021年4月16日全学共通教育センター教務委員会資料) ・FD会議資料(2021年9月29日・10月27日・11月17日・12月15日・2022年1月12日全学共通教育センター教授会付属資料) ・特別授業開講規則について(2021年11月17日・12月1日・12月15日・2022年1月12日・2月18日全学共通教育センター教授会資料) ・「アカデミック・プレゼンテーション」シラバス ・全学共通教育センター人事構想委員会報告について(2021年12月15日・2022年1月12日・2月18日全学共通教育センター教授会資料)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。 また、新学習指導要領による教育を受けた2025年度入学生に対応するための体制整備・情報共有等がなされているか、点検してください。 特にコンピュータリテラシーや必修英語など、新学習指導要領に係る科目が多いので必ず検討し、各学部と連携を取りながら進めてください。 (新学習指導要領への対応状況は教学改革推進会議で報告して頂くことがあります)</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
	<p>[長所・特色] 2006年カリキュラム以降英語必修科目については、20人を切る少人数クラスで一貫して運営されており、語学教育として適切な双方向性が担保された授業が運営されている。英語以外の語学科目についても同様である。2015年カリキュラムにおいて、専門を含む学修の基礎となるべく「ベーシック科目」を整備するとともに、「総合教育ワークショップ」や「英語で学ぶ教養」などの科目を新設して双方向教育・アクティブ・ラーニング形式の授業を充実させた。さらに2017年カリキュラムからは進一層科目内に設けられたアカデミックリテラシー科目の運営も実質的に担っている。2021年に開始した教養探求プロジェクトは、本学の教養教育の推進の貢献するに違いない。</p> <p>[問題点]双方向教育については種々の演習系科目や語学科目等でほとんどの教員が携わっているが、アクティブ・ラーニングに関しては、FD会議などを通じてさらなる質的向上が求められる。しかし、コロナ禍の影響で、オンライン授業、及びオンラインから対面授業への急な切り替えなどに時間を取られ、例年のようなFD活動を行うことが困難であった。</p>					
<p>●学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか ○各学部・研究科等において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) ④ シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施</p>	<p>[現状説明] ①単位の実質化を図るための措置 2015年度より、全学的に、1年間に履修登録単位数の上限を引き下げ、44単位とすることで、学生の安易な履修行動を抑制している。また全学共通教育センターでは、1年次の必修単位科目に関する再履修の授業コマを設定し、動機づけの促進など学習の活性化を進めることで、単位修得を促す教育を実施している。 ②シラバスの内容及び実施 総合教育科目のシラバス作成にあたっては、授業の目的、到達目標及びディプロマポリシーとの関連、事前・事後学習、授業内容及び方法、授業計画、成績評価方法及び基準等の明示、提出課題・成績等に関するフィードバックの機会の確保等、それぞれについて必ず明記するものとして、全学共通教育センター会議で周知し徹底を図っている。さらに作成されたシラバスに対しては、教務委員会の責任のもとで、科目群ごとに担当者が上記項目等について、網羅的にチェックする体制を整えている。 ③学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 2015年度より総合教育科目の演習科目として、従来型の講義と演習の中間形態ともいえるワークショップ型の授業(「総合教育ワークショップ」)を設置、開講している。全学DP3の「実践的な知識・能力」の育成に資するため、教員と学生間の双方向性を重視し、授業内でのアクティブ・ラーニングの開発と効果的な実施に努めている。 ④授業形態に配慮した1授業あたりの学生数の設定 教養講義科目については、履修者数の350名上限を設定し、過大規模の講義を抑制している。履修希望者が上限を超えた科目に関しては抽選漏れの学生が生じるが、科目登録時の学生の希望を複数年度にわたって点検し、必要に応じて複数コマでの開講を進めている。また教養講義科目のうち、教職の「教科に関する科目」については、教職免許の学科相当性に配慮するため、必要に応じて学科ごとの履修区分による複数コマでの開講を厳格に実施している。 さらに、前述した2015年度新設の「総合教育ワークショップ」については、実施するワークショップの内容に即して履修者数の上限を選択して設定することができ、十分な学習効果を得るのに最適な履修者数に設定している。その上限については、毎年度の授業結果をふまえて変更するなど、柔軟な設定に努めている。 ⑤適切な履修指導の実施 1年次生の第1期向けに開講される「教養入門」では、総合教育科目の豊富な内容の紹介に努め、かつ学生の個々の関心に即した総合教育科目の履修計画の設計へとつなげられるように促している。1年次生の第2期向けに開講される「教養ゼミ」では、総合教育科目を担当する教員が、自己の専門の特色を活かしつつ、初年次生に本格的な演習形式の授業を開講して、演習の意義について理解させるように促している。全学共通教育センター所属教員が開く演習履修学生の増加ならびにゼミ活動の活性化につなげるべく、「総合教育演習」勧誘のリーフレットを毎年、作成・修正し、1年次必修の英語科目の授業で、また専門部部の「ゼミ説明会」実施時等に配布している。英語科目については入学時のプレースメントテストの結果に基づき選択の「総合英語セミナー」の履修レベルの推奨を行っているほか、プレースメントテスト時に英語科目のカリキュラムの全体についての説明を行っている。入学時の総合教育科目についてのオリエンテーションは設定されていないが、2019年度から同時の学習相談を学部のそれと並行して実施しており、来訪した学生に限られるが履修上のアドバイスを実施している。ただし、ゼミ説明会と学習相談会については、2020年度は、コロナウイルス完成防止のために、簡略化、もしくは中止をせざるを得なかった。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点] 入学直後の初年次学生に対する履修指導は学部単位で行われており、全学共通教育センターで独自に開くオリエンテーションなどは設定されていない。これまでも検討されてきたが、入学から1期開講までの時間が切迫しているため、容易に時間が確保できず、見送られてきた経緯がある。改善を目指したが、コロナ禍への対応に手一杯となってしまった。 ②教養講義科目の、履修者数の350名上限を設定した結果、その科目への強い興味を示す学生が受講できない状況が発生している。</p>	<p>①過年度に引き続き網羅的なシラバスの点検を実施する。 ②上記の点検に関する教務委員会・教授会の資料。</p>	<p>①(1)学期途中で緊急事態宣言発令により、対面授業から遠隔授業への切り替え要請が出されるなど不確実な状況が続いた。しかし、前年度に培った経験を活かし、教員間の連携も深めることにより、学生のモチベーションを損なわず学習効果を高めるために最大限の努力をした。(2)4月と9月に学習相談会を開催し、学生の授業履修等の相談に応じた。特に4月の学習相談会の来訪学生数が想定を超えるものであり、学生が総合教育科目に対して強い関心を寄せていることが確認された。(3)2年次以降の「総合教育演習」履修を活性化させるために、オンラインで説明会を開催したりリーフレットのリニューアルを行ったりした。(4)Webオープンキャンパスに合わせ、教養探求プロジェクトのリーフレットを作成した。 ②学習相談会に想定を超える学生が来訪し、対応教員が足りずに学生の相談に十分に対応できなかったとは言い難い。次年度は、特に4月の相談会においてはより多くの教員の協力が求められる。</p>	A	<p>・シラバスの第三者チェックについて(2021年10月27日全学共通教育センター教授会資料) ・2021年度4月「総合教育科目学習相談」結果について(2021年4月21日全学共通教育センター教授会資料) ・2021年度9月「総合教育科目学習相談」結果について(2021年9月29日全学共通教育センター教授会資料) ・FD会議資料(2021年6月9日全学共通教育センター教授会付属資料) ・『教養探求プロジェクトリーフレット』</p>	<p>○2020年度の所見に記載したとおり、学生の学習の活性化となる第2期中期計画に掲げている「国際共修授業の仕組みづくり」「ゼミを主軸とする少人数教育の充実」などの重点項目への協力を求めます。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか ○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ⑤・卒業・修了要件の明示 ○学位授与を適切に行うための措置 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与</p>	<p>[現状説明] ①単位制度の趣旨に基づく単位認定 大学設置基準および学則に基づいた単位制度の趣旨に基づき、各科目に適切な単位数を設定するとともに、シラバスに事前事後学習の内容や必要時間数を明示しており、単位認定に見合った学習時間の確保に努めている。 ②適切な単位認定のための措置 語学教育等の促進を念頭に、「資格・検定に関する科目」を設けて、該当する資格取得に応じた単位認定を実施している。 ③成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 講義科目の評価に際しては、S評価の割合を履修者の20%以内にするとの全学の申し合わせに即して、全学教務委員会で年度ごとに取りまとめられる「教学資料」および「講義別成績分布」等の資料を活用し、全学共通教育センター教務委員会にて毎年度点検を行うとともにFD会議等で構成員への共有を行っている。なお、センター開講の講義科目においては、S評価の割合を10%以下にするとの申し合わせをしている。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点]</p>	<p>①(1)前年度に引き続き過年度の「講義別成績分布」を教務委員会において分析し、その結果をセンター構成員にフィードバックすることで成績評価の目安を提供し、成績評価の偏りを防ぐ。 (2)「資格・検定に関する科目」における現状の単位認定に基準について、基準設定以来相当の時日が経過しているため、実情に即した点検及び改訂を行う。 ②各年度の講義別成績分布および上記検討に関する教務委員会・教授会資料</p>	<p>①コロナ禍で状況が目まぐるしく変化し難しい対応が迫られる中、2020年度に引き上げた「講義」「演習」「英語」「語学」「教職」「情報リテラシー」プロジェクトチームにおいて、適切な単位認定を行うために最大限の対策を講じた。 ②「資格・検定に関する科目」における現状の単位認定に基準の点検及び改訂については、今年度、単位認定の基準の点検作業を開始することができたものの、コロナ禍へのなど、従来想定していなかった案件への対応に多くの時間を費やさねばならなかったために、改訂にまでは至らなかった。</p>	B	<p>・講義別成績集計について(2021年4月16日全学共通教育センター教務委員会資料)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>●学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか ○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発(アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)</p> <p>⑥</p>	<p>[現状説明]「各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定」に関して、全学DP3の「実践的な知識・能力」の育成に資するため、英語と日本語に関して以下の措置により、学習効果の把握に努めている。 「英語」科目では、必修の「英語コミュニケーションⅠⅡ」のクラス編成のために入学時にプレースメントテスト(例年TOEIC Bridgeを利用してきたが2020年度は新型コロナウイルス感染防止対策として、CASECのオンライン試験を利用した)を受検させ、その結果にもとづき習熟度別のクラス編成を実施している。また、1年次生第2期の必修英語科目内(11月)で再び同じテストを受検させることにより、学生が2年次以降の英語科目履修を検討する際の参考資料を提供している。この方針に沿い、2020年度、2021年度はCASECを2期に受験させることとした。センターの英語教育は一部科目を除き外部試験の成績を向上させることを目的としてはいないが、授業で学んだ結果として英語の総合力を高め、その成果が外部試験成績にも表れている。さらに、CASECは、全学共通教育センターで提供する英語教育が英語力伸長を図る尺度として用いているCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)にも対応している。CEFRは、大学入試改革における英語成績提供システムに参加予定の全ての試験と対照される基準であり、学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)を満たしている。全学年に対しては、2020年度、2021年度においてもTOEIC ipの対面実施を継続しており、全学生に対して自己点検の機会を保障している。今後も、FDなどでCEFRの活用をさらに活発に議論し、より積極的な運用を進めることとなっている。 「日本語に関する科目」では、1年次のみ履修できる「文章表現基礎Ⅰ」及び「同Ⅱ」において、「日本語検定3級」・「文章読解・作成能力検定3級」の受検を必須とし、学習効果の測定に活かしている。 2019年度以降は総合教育演習の履修者には期末にアンケートを実施し、学修成果の把握に努めるとともに、結果をFD会議で共有している。また、全学の方針にそって全学共通教育センターにおいてもアセスメントポリシーを策定し、公表した。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点]英語科目におけるCASECテストの2回受験が外部試験の活用により、学生が自身の英語力を得点で把握すると言う意味でのアセスメント・テストの役割を果たすが、それ以外の科目については科目の性質上適切なアセスメント・テストの導入は困難である。</p>	<p>①(1)総合教育演習履修者にアンケートを実施し学習成果についての評価を行う。 (2)一部科目あるいは、学習成果の発表会等において、ルーブリックを用いた評価方法を行う。 ②上記アンケート結果、ルーブリック評価の実例および各検討についての教務委員会、教授会資料。</p>	<p>①(1)英語プレースメントテストは、前年度に引き続きオンライン実施(CASEC)したが、本学教職員のテスト運営業者との連携もスムーズであり、未受験者数も対面受験の時と比べ大きく減少した。また、英語力上位学生の適切なクラス分けが以前からの課題であったが、前年度、本年度のオンライン実施を通じて、上位層を適切にクラス分けできると確認することができた。また、同試験を秋にも実施することにより、各学生に対し、その後の英語学習の指針を与えることができた。ただし、オンライン受験なりの課題点も浮き彫りになり、来年度以降どのように改善するか議論した。(2)センターの初年次英語教育は、外部試験のスコア向上を目指すものではなく、学生の英語学習動機づけを高め、英語学習に対する前向きな姿勢を涵養することを目標とする。教育目標は全授業担当教員間で共有されている。その成果が、2年次以降の英語アドバンス・プログラム申込者の増加や課外での英語プレゼンテーションコンテスト申込者の急増などあらゆる場面で現れてきている。(3)全所属教員が担当する「総合教育演習」について学期末に履修者アンケートを実施した。その結果をFD会議で共有し、学生の学びの特徴や改善点などを検討した。(4)特別開講科目「アカデミックプレゼンテーション」の中間発表会及び最終発表会においてルーブリック評価を用い、各教員の評価を共有した上で改善点を検討した。また、中間発表会については、FD会議で共有した。 ②前年度に引き続き、会議等にオンラインで参加する教員が多く、教員間で非公式に情報交換をする機会が減っていることが懸念点である。センターの教育の充実には教員間の連携が欠かせない。今後もオンラインでの教育や会議が続くのであれば、オンラインで非公式に協議できる場を豊富に設定する必要がある。</p>	A	<p>・FD会議資料(2021年12月1日・2022年2月18日の全学共通教育センター教授会付属資料)</p>	<p>○アセスメント・ポリシーに掲げた項目の評価測定を確実に行ってください。2022年度から試験運用される新ポートフォリオ機能について全学教務委員会と連携して検証を行ってください。学修成果の測定に新ポートフォリオ機能を活用する場合は、アセスメント・ポリシーの改正を行ってください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
⑦ ●教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価(学習成果の測定結果の適切な活用) ○点検・評価結果に基づく改善・向上	[現状説明] 全学共通教育センターでは、従来、教務委員会を主体にFD会議を開催してきたが、2015年度より常設の「FD企画委員会」を設置し、同委員会を中心に年に数回のFD会議を実施する等、センターにおける教育課程・内容に関する分析・検討を進めている。2019年度に新設された「全学共通教育センター教授会」の時間枠を有効活用することにより、十分な時間をかけてFD会議を実施することは可能となった。 また科目群ごとの検討も定期的実施している。専任教員・非常勤を問わず英語担当教員全体で行われる「英語FD会議」の場では、教育方法についての情報交換を行い、授業内容の精査と改善を進めている(2020年度はコロナウイルス感染防止のために中止)。英語プレイスメントテストおよび11月の必修英語科目内で受検するCASECの結果については、教務委員会およびセンター会議において構成員間に共有が図られている。 [長所・特色] [問題点]講義科目や教養科目のFDをより積極的に行う必要がある。	①前年度に引き続き、「全学共通教育センター教授会」の時間枠を有効活用してFD会議を実施する。 ②FD会議の実施回数および同会議資料。	①「全学共通教育センター教授会」の直後にFD会議を複数回実施した。英語プレイスメントテストおよび11月の必修英語科目内で受検する英語力進捗確認試験(いずれもCASECオンライン)の結果については例年と同じく教務委員会、教授会で共有されている。 ②直前に行われる教授会が長引きがちであったことに加え、教授会が開催される会議室は直後に代議員会などが開催されるため会議時間延長が許されず、FD活動を十分に行えないことがあった。	B	・FD会議資料(2021年9月29日・10月27日・11月17日・12月1日・12月15日・2022年1月12日全学共通教育センター教授会付属資料) ・2021年度英語プレイスメントテスト実施結果について(2021年4月21日の全学共通教育センター教授会資料) ・2021年度TOEIC IPおよびCASEC実施結果について(2022年2月18日の全学共通教育センター教授会資料)	○アセスメント・ポリシーに基づいた調査・集計・分析の検証をFD等で共有し、更なる改善につなげてください。

2021年度 自己点検・評価シート

全学共通教育センター

基準6	教員・教員組織
-----	---------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか</p> <p>○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数</p> <p>○適切な教員組織編制のための措置</p> <p>・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、専任講師)の適正な配置</p> <p>・研究科担当教員の適正な配置</p> <p>・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む)</p> <p>・教員の授業担当負担への適切な配慮</p> <p>・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置</p> <p>○学士課程における教養教育の運営体制</p>	<p>[現状説明]教養教育は基本的に、全学共通教育として、各学部とも「総合教育科目」の категорияにおいて実施されているが、この「総合教育科目」の運営・実施を行う全学的な組織として「全学共通教育センター」(以下、センター)が設置されている。センターは、「全学共通教育科目(総合教育科目)」を主として担当するものとして採用された本学の専任教員によって構成されている。2019年度より従来の「全学共通教育センター会議」が「全学共通教育センター教授会(以下センター教授会)」へと改組され同教授会において「総合教育科目」を中心に全学共通の教養教育等(教職科目等も含む)の諸科目の授業計画・カリキュラム設計等を策定し、それらの諸科目の授業運営を担うこととなった。(なお、全学共通教育センターが設置されたのは1995年である。それ以前は、学部ごとの教授会は存在せず、教授会としては「全学教授会」のみが存在しており、教養教育の運営は、全学教授会のなかに置かれた「一般部会」所属の教員によって担われていた。1995年のコミュニケーション学部設置に伴い、学部ごとに教授会が置かれることになったことを受け、一般部会を構成していた教員は各学部に分属することになり、同時にそれらの教員を中心にセンターが設置された。)</p> <p>いまでもなく教養教育は、人文科学・社会科学・自然科学の諸領域に広く及ぶものであるとともに、語学・スポーツ・情報リテラシーといった実技的な諸分野、さらには日本語・数学等のリメディアル教育の領域も包含するものであり、本学の「総合教育科目」も「幅広い教養」(全学DP2)の修得のためにそれらの多様な領域の教育に対応したものとなっている。こうした教育内容の幅・多様性を確保するためには専任教員の人事のあり方が重要である。2019年度よりセンター構成員の人事は、まず採用する教員の担当科目・専門分野の原案をセンター教授会で決め、全学的な了承を経たうえで、センター教授会内に人事選考委員会を設置し、候補者の募集、選考を実施しセンター教授会で採決、任用決定されることとなった。</p> <p>センターの教員数については、大学全体の方針に添う形で調整がなされ、2020年度期首において30名(1名欠員)である。その内訳としては「教養講義科目」系18名(うち人文科学系11名、社会科学系2名、自然科学系5名)、英語6名、日本語(留学生向け等)1名、スポーツ2名、教職3名となっている。「教養講義科目」系のうち2名は英語以外外国語の教育も担当する。スポーツ、教職、英語の教員のなかには「教養講義科目」を担当している者もいる。また、一部の「教養講義科目」は、学部の専門科目の専任教員により担当されている(例、「日本国憲法」「平和学」「経済学」「経営学」等)。このほか、センターの構成員ではないが、「総合教育科目」の担当教員として教育のみを担当する任期付の特任講師が、英語で6名、日本語で3名、スポーツで1名(1名欠員)、おもに「教養講義科目」を担当する客員教授1名が所属する。また、男女比、年齢構成に関わるセンターの教員構成についていえば、やはり今年度期首においては、男女比は男19名:女11名、年齢構成は30代3名、40代11名、50代11名、60代5名となっている。総じて現状においては、科目群(専門分野)や年齢について比較的バランスのとれた教員構成となっているといえる。国際性については科目との適合性も踏まえて、検討がなされている状況である。</p> <p>[長所・特色]本学では、科目構成の幅・多様性という意味でも、それを担保する専任教員構成という意味でも、教養教育は伝統的に重んじられてきた(センターを構成する専任教員は「総合教育演習」というゼミをもち、また「総合教育研究」という枠で卒業論文・研究の指導に当たることもある)。この傾向は、教養教育を主として担当するすべての専任教員により構成されるセンターという組織が設置されている点にも現われている。センターが「総合教育科目」の実質上の運営主体であることによって、全学共通の教養教育は責任の所在が相対的に明確になり、質を担保しつつ効率的に実施することがある程度可能になっている。また、「総合教育科目」担当の専任教員の人事をセンターが行うことにより、各学部それぞれの学部内的な観点を超えて全学共通の教養教育が有すべき科目の多様性・バランス等に配慮することが一定程度可能になっている。センターを構成する専任教員の募集・採用に関しては、募集を行う科目・専門分野等の原案策定について、小委員会等において検討を行い、そこで示された原案についてセンター教授会で決定する、というプロセスによっているが、そのことにより、まず多様な観点から慎重に検討を行い、公平性を担保することが可能になっている。</p> <p>[問題点]前述のように、2019年度より「全学共通教育センター教授会」が、「総合教育科目」を中心に全学共通の教養教育等(教職科目等も含む)の諸科目の授業計画・カリキュラム設計等を策定し、それらの諸科目の授業運営を担うこととなった。それゆえ2002年の中教審答申「新しい時代における教養教育の在り方について」のなかで今後の教養教育の実施体制として求められていた「教養教育の全学的な実施・運営に当たるセンター等が、単なる調整役にとどまることのないよう」、「教養教育の責任ある実施体制を確立する必要」があるという点については体制の問題から、センター所属各教員の意識の問題に移った。個々の所属教員の教養教育組織運営への関与や大学全体における教養教育のあり方の考察などへの主体性の涵養が体制の維持発展のため急務である。</p>	<p>①2019年度から「センター教授会」によって実施されている諸人事プロセスを、規定に沿って確実に実施するとともに、人事プロセスにおける問題点を分析し、次年度以降の教員人事実施プロセスの改善に繋げる。</p> <p>②センター教務委員会、教授会資料</p>	<p>①センターの教育課程の目的に即した教育配置を目指して人事選考を行った。また、「センター人事構想委員会」を2021年6月に立ち上げ、2022年度に実施する専任教員人事の検討を行った。採用人事を進める過程では、必要に応じてセンターの教育方針を過去に遡って再検討し、長いスパンでセンターの教育活動を発展させることのできる人材の確保を目指した。</p> <p>②センターにおける教育の現状認識や将来像について教員で相違が見られる。2022年度には専任教員1名の公募を行う予定なので、センターの現状・将来構想に即した人事を実施できるように引き続き検討が求められる。</p>	<p>A</p>	<p>・全学共通教育センター人事構想委員会報告について(2021年12月15日・2022年1月12日・2月18日全学共通教育センター教授会資料)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準6	教員・教員組織
-----	---------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか ○教員の職位(教授、准教授、専任講師)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施 ○公正性・透明性を確保した教員人事</p> <p>③</p>	<p>[現状説明]2019年度より「センター教授会」が発足したため、教員の募集、採用、昇任等については、同教授会において決定されることになった。2019年度からの専任教員人事の流れを記す。センター教授会で決定された募集科目の原案は他の学部の人事と同様に、代議員会等で全学的な形での承認を受ける。募集する科目等についての全学的な了承をなされた後は、直ちにセンター教授会内に人事選考委員会が設置される。同委員会は原則として募集を行う科目・専門分野と隣接する分野を含むセンター構成員らにより構成される。同委員会はまず、募集形式、詳しい専門分野、選考方法、募集期間等についての原案を検討・作成する。その原案はセンター教授会に報告・検討された後、決定される。募集形式としては、現在ではほとんどの場合、公募の形態が採られており、本学ホームページ、および研究者人材データベース(JREC-IN)などのインターネット上で広く周知される。選考にあたっては、まず、研究遂行能力を見るために学問的業績について人事選考委員会で慎重に吟味が行われる。そのうえで、教育への熱意や授業に対する適性を慎重に見極めるために、応募書類の一部として教育の抱負やシラバス案などの提出を求めるとともに、書類選考で選ばれた候補者に対して模擬授業や面接を必ず実施し、研究内容だけでなく、教育技法等について厳しく審査を行っている。こうした厳正な審査を経て、人事委員会では最終候補者を選出し、当該候補者の職位は「東京経済大学教員資格規程」に基づき提案される。人事選考委員会による専任教員の最終候補者は、全学共通教育センター長との面接を経て、まずセンター教授会において提案され、全学的な「資格審査委員会」において、候補者の履歴・研究教育業績に基づいて担当科目との整合性、職位の妥当性等が精査されたのち次回の同教授会での投票による採決により任用決定される。当任用時に資格審査を受け、担当が認められた科目のみを担当することができる。それ以外の科目をあらだに担当する場合は、適切な能力を有していることを、研究業績をもとにセンター教授会・資格審査委員会等で審議を受けなければならない。</p> <p>職位の昇任についても2019年度からは、センター長が発議し審査委員会が構成される。委員会は主に隣接分野の原則としてセンター所属教員により構成される。委員会での研究業績等についての審査結果をふまえて、センター教授会において審議・決定される。これらの過程を実施するため、新たに「東京経済大学全学共通教育センター専任教員昇任審査に関する内規」を策定した。</p> <p>[長所・特色]専任教員募集においては近年公募により行われており、選考方法についても公募要項に詳細明記しており、公正かつ透明性のある選考が行われている。</p> <p>[問題点]</p>	<p>①2019年度から「センター教授会」によって実施されている諸人事プロセスを、規定に沿って確実に実施するとともに、人事プロセスにおける問題点を分析し、次年度以降の教員人事実施プロセスの改善に繋げる。 ②センター教務委員会、教授会資料</p>	<p>①(1)2021年度においては3名の特任講師人事が実施された。それぞれ複数の専任教員から構成される人事選考委員会を構成し、慎重な審査に基づき、3名の特任講師の採用が決定した。なお、2022年度に1名の専任人事を起こすこととした。(2)2020年度においては3名の専任教員について准教授から教授へ、1名の専任教員について専任講師から准教授への昇任人事が実施された。昨年度策定された、「東京経済大学全学共通教育センター専任教員昇任審査に関する内規」の手続きを踏まえてそれぞれ3名の専任教員から構成される昇任審査委員会を構成し慎重な審査を経て教授会に昇任の提案がなされ教授会での審議を経て昇任が決定された。 ②上記の通り、新規の採用人事においても、昇任人事においても手続きの遵守、透明性・公正性の確保に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>・特任講師募集要項「スポーツ」「英語」「日本語」 ・全学共通教育センター教授会議題(2021年6月9日・9月29日、10月27日・12月15日・2022年1月12日)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

全学共通教育センター

基準6	教員・教員組織
-----	---------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか ○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p> <p>④</p>	<p>[現状説明]まずセンター全体としては、元来も教務委員会を中心に年に何度かFD会議を実施していたが、2015年度からセンター内に「FD・企画委員会」という常設の委員会を設置した。それ以後は、同委員会が中心となり、年に数回、センター全体でのFD会議を開催し、本学における教養教育の質の向上に努めている。なお、同委員会は、「総合教育演習」というセンター構成員が担当するゼミの発表会(毎年12月上旬に開催)や「総合教育研究」という教養教育系の卒業論文・研究の発表会(毎年1月末ないし2月初めに開催)等の教学上の企画の運営に携わると同時に、センター構成員の研究成果を発表する研究会(「センターコロキウム」)を年に1~2回ほど実施して、専門分野の研究活動に関しても相互に刺激し合う機会をもち、センター全体の研究教育活動の向上に取り組んでいる。</p> <p>また、同委員会とは別に、センターの教務委員会(および全学教務委員会)が関わっている事項として、まず毎年度センター会議において全授業の成績評価分布の公開を実施している。これにより、「総合教育科目」の成績評価のあり方について公平性に配慮することが可能となり、成績評価方法の改善につながっている。さらに、本学では全学的な取り組みとして、年に2回、在校生の保護者や推薦入試指定校(高大連携校を含む)の高校生、高校教員、保護者に対して、授業公開を実施しており、「総合教育科目」についても多くの保護者等が授業見学に参加している。授業公開の参加者の多くは自由記述を含むアンケートを提出しており、外部の目から見た各授業の率直な感想を得る機会となっている。ただし、2020年度はコロナ禍の影響で授業公開はすべて中止となってしまったが、2021年度は状況が落ち着けば実施したい。</p> <p>次に、特任講師および非常勤講師の授業担当が多い実技系の科目群では、授業を担当している全教員に呼びかけた会議を開き、FD活動の促進に努めている。英語では、毎年、英語担当教員全体での会議が開かれ、授業計画、授業内容の策定だけでなく、FD活動が熱心に行われている。また、「文章表現基礎」、「日本語表現」(さらに「進一層科目」群における「アカデミック・シンキング」、「アカデミック・ライティング」等)の日本語関連科目を担当する教員、さらにスポーツの諸科目を担当する教員間でも、専任教員と特任講師を中心に非常勤講師を交えて会議を行い、FD活動に取り組んでいる。FD活動に関しても、2020年度はコロナ禍により例年とは違う形での非公式のオンライン開催となってしまったが、今年度は状況が落ち着き次第従来の形での開催を復活させたい。</p> <p>[長所・特色]センター全体でのFD活動に加え、特任講師および非常勤講師の授業担当が多い実技系の科目群においては、例年、定期的にFD活動のための会議がもたれており、特任講師・非常勤講師も含めた教員間の交流とFD活動の促進が効果的に図られている。そこで培われた教員間の信頼関係こそがコロナ禍の非常事態を乗り切る原動力となったと言える。</p> <p>[問題点]コロナ禍への対応に手いっぱい、本来行うべきであったFD活動が停滞してしまったことは否めない。今後はコロナウイルス感染者数やワクチン接種の推移を見極めながら、適切な形式でFD活動を活性化していかなばならない。</p>	<p>①(1)「専任教員 教育研究データベース」への研究・教育活動の成果の記入を構成員に対して促す。記入された教育活動についての事例のなかで、優れたものをFD会議等で紹介・共有する。(2)2019年度より制度化された「全学共通教育センター教授会」の時間枠を有効活用することで、FD会議を効果的に開催する。 ②「専任教員 教育研究データベース」の記述、FD会議の開催回数及び資料。</p>	<p>①「全学共通教育センター教授会」の時間枠を可能な限り活用してFD会議の実施し、個別の教員の教育実践を紹介し意見交換する場を設けた。また、総合教育科目履修生の学習傾向を客観的に示すデータを多面的に検討する場を設け、個々の教員の教育活動の深化に役立てた。加えて、前年度に持ち上げた「講義」「演習」「語学」「英語」「教職」「情報リテラシー」のプロジェクトチームでの議論こそがFD活動の役割を果たした。5月19日には全学共通教育センターコロキウムを開催し、複数の教員の教育研究活動を紹介し、センターの教育内容に関する議論を深めた。 ②「専任教員 教育研究データベース」への研究・教育活動の成果の記入は昨年度よりも改善しているものの、さらなる改善が必要となる。実際には業績を上げているにもかかわらず、それデータベースに記載しないために、誤解を与えるケースがあった。教員への周知を引き続き進めていく必要がある。</p>	<p>A</p>	<p>・FD会議資料(2021年9月29日・10月27日・11月17日・12月1日・12月15日・2022年1月12日全学共通教育センター教授会付属資料) ・専任教員教育研究データベース(大学ホームページ)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。 また、引き続き「専任教員 教育研究データベース」の充実に協力を求めます。</p>
<p>●教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p> <p>⑤</p>	<p>[現状説明]現在のところ、教員組織の適切性の点検・評価という目的のみに特化した常設的な組織等は設置されていないが、センターではほぼ定期的に、センターに関わる諸課題について検討を行う小委員会等を設置し、人事計画を含めて教員組織の適切性について慎重に点検・評価を行っている。近年の状況についていえば、2014年には「全学共通教育センター将来構想検討委員会」が設置され(2014年10月~2015年6月)、センターにおける教育理念の再構築をはじめとして、2017年度採用に向けた人事の方針も含め、幅広く教育や教員組織のあり方について検討を行った。また2016年には「第2次全学共通教育センター将来構想検討委員会」が設置され(2016年9月~2017年3月)、その作業部会の一つ(「2017年度人事計画」検討作業部会)において、中期的な視点からセンターの教員構成等についての検討を行い、2018年度採用を想定して人事方針案を策定した。2019年度、2020年度採用の専任教員人事を検討するためにも「全学共通教育センター人事構想委員会」を設置し(2018年12月~2020年3月)2019年度実施の人事の方針は本委員会の報告をもとにして全学共通センター会議・教授会での議論を経て決定された。本委員会は2019年度も継続し、2020年度採用の専任教員人事の方針も、本委員会の報告をもとにして全学共通センター教授会での議論を経て決定された。さらに、2020年度~2021年度にかけては新たに「全学共通教育センター人事構想委員会」を設置し、センターが求めるべき人材について慎重に議論を重ねてきた。このようにセンターにおいては、そのつど小委員会等を設置し、様々な観点から教員構成を点検・評価しながら人事方針を慎重に検討している。</p> <p>[長所・特色] センターに関わる諸課題を検討するための小委員会等において、ほぼ定期的に教員組織の妥当性について点検・評価を行っており、場当たり的に教員組織のあり方を考えるのではなく、中長期的な観点からその適切性について慎重に検討している。また当該の小委員会等を設置する際にはその目的・課題、構成員等がセンター教授会で了承を受け、検討結果は必ずセンター教授会に報告・提案される。そのことにより、議論の客観性・透明性が担保され、同時に、センターの教員構成の現状・課題と将来方針がセンター全体に共有される。</p> <p>[問題点]総合教育科目においては、英語、スポーツ、日本語をはじめとして、特任講師、非常勤講師等の任期付き教員による授業担当が必然的に多くなる。それらの教員の任用について一定慎重に運用されているが、カリキュラム・授業計画等と摺り合わせたより整合性の高い採用計画の整備が求められる。</p>	<p>①人事に関しては、単に前任者の担当科目を引き継ぐという視点に留まらず、「人事構想委員会」を設置し、センターの教育目標や年齢構成、国際性、現任教員の教育・研究分野などを総合的に検討して人事を構想している。</p>	<p>S</p>	<p>・全学共通教育センター人事構想委員会報告について(2021年12月15日・2022年1月12日・2月18日全学共通教育センター教授会資料)</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>	

2021年度 自己点検・評価シート

全学共通教育センター

基準7	学生支援
-----	------

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>○学生の修学に関する支援</p> <p>④ 留學生等の多様な學生に対する修学支援</p> <p>⑤ 障がいのある學生に対する修学支援</p> <p>⑥ 成績不振の學生の状況把握と指導</p>	<p>[現状説明]</p> <p>①留學生等の多様な學生に対する修学支援 留學生向けベーシック科目として「日本語基礎セミナーⅠ～Ⅳ」を開講している。受講に当たっては、受入時の學生の日本語能力の習熟度に応じて、一人一人に応じた履修科目の指導をきめ細かに行っている。 「日本語基礎セミナーⅣb」では、ビジネス日本語能力テスト(BJT)の受検を必須とし、学習成果の把握に努めている。ただし、2020年度以降、新型コロナウイルスの蔓延により留學生を巡る情勢は非常に厳しい。日本に入国していない學生も数多くおり、さらに東京在住の學生の中にも本国に帰国を希望する者がいる。</p> <p>②障がいのある學生に対する修学支援 2016年度、聴覚障がいのある學生を新たに受け入れるにあたり、どのような支援が必要であり、またそのためにどのような「合理的配慮」が可能か、障がいの状況に関する当該學生への事前の聞き取りをふまえて、各科目について点検を実施した。その結果、必修科目「英語コミュニケーションⅠⅡ」について、オーラルを中心とした当該科目を一般の學生と一緒に受講させ、かつ同等に評価することは難しいと判断された。そこで全学共通教育センター教務委員会で検討をはじめ全学的な協議を経て、日本社会事業大学が開設している「手話英語」他関連科目を当該學生に受講させることで、本学英語必修科目の単位修得と同等と見なす単位認定の措置を実施した。その他聴覚障害學生に対しては全学的に取り組まれている「ノートテイク」による支援を総合教育科目についても実施している。 2018年度に、視覚障害のある學生をはじめ受け入れるにあたって、障がいの状況や可能な「合理的配慮」について当該學生への事前の聞き取りをふまえた全学的な支援方針に基づいた対応を、総合教育科目についても行っている。毎年、在学中で支援申請の相談があった學生への支援・配慮については全学教務委員会の方針に従って、必要な処置を実施している。</p> <p>③成績不振の學生の状況把握と指導 必修科目である英語、コンピュータ・リテラシー入門の再履修について、不合格者数にみあった適切なコマ数の設定、時間割の配置に努めている。また、2019年度はオリエンテーション期間の「学習相談会」を学部と同時間帯に実施した。2020年度も同様の相談会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス流行の影響で中止せざるを得なかった。しかし、2021年度4月に開催した「学習相談会」には例年より多くの學生が訪れ多くの教員が対応した。</p> <p>[長所・特色] 短期留學生を含む留學生への修学支援のため留學生向けベーシック科目を2015年カリキュラムから整備し、その開講コマを適切に調整すべく、対応に努めてきた。 また留學生日本語担当の教員が開講する「総合教育ワークショップ」では、本学の学部生と短期留學生が共に「日本への気づき・日本語への気づき」をテーマに議論し、発表する「共修日本語」の授業を進めている。</p> <p>[問題点] 2020年度以降、新型コロナウイルス流行による混乱による混乱が継続している。 (1)留學生への対応については国際交流課とも連携して出来ることは全てやっているつもりではあるが、未だ混乱状態を脱したとは言えない。 (2)2020年度の授業がオンライン中心であったことの影響を十分に分析できていない。</p>		<p>①(1)コロナ禍で来日が叶わない留學生が少なくなかったが、留學生の履修行動については国際交流委員会や留學生支援連絡会議などと連携を取りながら対応に当たった。(3)相談ごとのある學生、及び成績不振者へ相談会をⅡ期開始前に実施した。加えて特に少人数授業や総合教育演習などにおいて、學生が気軽に相談に応じることのできる雰囲気作りを心がける教員が少なくなかった。 ②前年度と比べ、多くの學生は「遠隔授業+対面授業」という新たな授業形態に慣れてきた様子が見受けられる。しかし、学習相談会に参加する學生の様子から、授業の遠隔化による生活リズムの崩れから成績不振に繋がる學生が依然として存在するがわかった。コロナ禍の影響で成績不振に陥る學生に対する、より適切な対応策を検討する必要がある。</p>	B	<p>・2021年度9月「総合教育科目学習相談」結果について(2021年9月29日全学共通教育センター教授会資料) ・2021年度障がいのある學生への支援・配慮等について(2021年4月16日全学共通教育センター教務委員会資料)</p>	○引き続き改善・向上に努めてください。
<p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価</p> <p>○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 留學生向けのベーシック科目、及び英語・情報の必修科目の再履修については、教務委員会での議論・検討を経て、開講コマ数・担当教員など、特に学生支援の適切性に配慮した授業計画を設計している。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点]</p>	<p>①(1)2015年カリキュラムで導入された留學生向けベーシック科目に配置された「日本語基礎セミナーⅠ～Ⅳ」は「I」のみがクラス指定科目でそれ以外は選択科目である。これらの履修状況等を点検する。(2)必修科目の単位取得状況等を教務委員会で取りまとめ共有し科目群の運営の改善につなげる。(3)上記の点検・検証作業をFDとして毎年の通例の作業とすることを検討する。 ②上記科目の履修状況、単位修得状況。</p>	<p>①2022年度の授業計画策定においても、留學生向けのベーシック科目、及び英語・情報の必修科目の再履修について、教務委員会での議論・検討を経て、開講コマ数を確定させ、適切な教員配置に努めた。また、「総合教育ワークショップ」や「英語で学ぶ教養」の開講数や分野を前年度よりもさらに拡大し、学びの多様性を強化した。</p>	A	<p>・2022年度「総合教育科目」授業計画(2022年2月28日全学共通教育センター教授会資料)</p>	○引き続き改善・向上に努めてください。

2021年度 自己点検・評価シート

基準11 教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●第2次中期計画 ○分野別中期計画で掲げられている ① 1. 教学-(1)教育 に対する取り組みが適切に行われているか。</p>	<p>[現状説明] 全学共通教育センターでは、4年間を通した「ゼミ教育」の推進に関して様々な取り組みを行っている。具体的にはまず、2015年度に「総合教育科目」のカリキュラム改革を実施したが、その中で段階的なゼミ教育の推進を意識して1年2期の「教養ゼミ」を強化しさらに「総合教育ワークショップ」を新設し、20名・40名等の少人数で、人文科学・社会科学・自然科学、語学、スポーツ等の多様な教養教育をワークショップ形式によって実施している。2015年カリキュラムで新設した「英語で学ぶ教養」も英語を用いて語学ではない教養系の題材について少人数のゼミ形式の教育を行っている。これらのゼミ教育を通じて従来からある「総合教育演習」「総合教育研究」への履修に繋げ、教養系科目についても希望すればまとまりを持った学修が可能な体制を構築した。また、2017年カリキュラムから「総合教育研究ノート」を導入し、2019年度の3年次学生から履修が始まっている。さらに2021年度から「教養探求プロジェクト」を開始した。</p> <p>ゼミ活動の活性化については、「総合教育演習」をより活性化するために、2012年度から12月に「ゼミ報告会」を開催している。2019年12月の「報告会」では12ゼミが参加し27件の発表が行われた。2020年はコロナ禍の影響もあり参加ゼミ数は減少したが、発表の質は確実に向上している。さらに「総合教育演習」を履修している4年次生を対象とした卒業論文・研究にあたる「総合教育研究」に関して、センターでは2014年度から「総合教育研究」を仕上げた学生のなかから希望者を中心とした発表会を1月末あるいは2月初めに開催している。</p> <p>次に、センターでは「アドバンスプログラム」の一つとして、2015年度から「英語アドバンスプログラム」を設置・運営している。「英語アドバンスプログラム」は、英語能力を高めた学生を対象としてインテンシブな英語教育を実施する、全学部生に開かれたプログラムである。基本的には、1年次の1月に選考を行ったうえで、2年次から4年次まで20人程度の習熟度別クラスで、英語4技能(聴く・話す・読む・書く)の養成、またビジネス英語や時事英語、多文化理解のための学習を行い、実践的な英語コミュニケーション能力の育成を目指している。なお、本プログラムでの学習成果は「総合教育科目」の正規授業として単位が認定される。さらに、2018年度より、2年間継続履修し良好な成績を取得した学生には修了書を授与することにより意欲向上を図っている、これまでのところ、英語学習に意欲的な学生を集めることに成功し、順調な運営を行っている。2020年度は応募者数が大幅に増加したことからクラス数を増やして対応した。10年後を見据えた新構想に向けて、大変良い傾向である。</p> <p>[長所・特色]教養教育における人文・社会・自然科学等の多様な分野にわたり、全学部の学生を対象としてゼミ(「総合教育演習」)が開講されている。また、卒業論文・研究(「総合教育研究」)の履修も可能になっており、その準備教育の意味合いもある科目(総合教育研究ノート)も3年次2期に設置している。これにより学部の専門領域を超えた多岐にわたる学生の関心に対応できている。またこれらの科目は学部専門のゼミと同時履修も可能であり専門の学習と平行して、教養分野の学びを深めることもできる。「英語アドバンスプログラム」は外部試験で一定以上の成績を収めた学生が履修申請を行える選抜制のプログラムであり、学習意欲を持った学生が切磋琢磨する環境にある。スキルとしての英語のみならず、異文化理解に関する内容も包含しており、10年後を見据えた新構想の観点で良い傾向である。</p> <p>[問題点]2021年度の「総合教育演習」の履修者が前年度よりも減少した。次年度以降に増加させるための具体的方策を十分に立てられているとは言えない。</p>	<p>①(1)「ゼミ教育」の推進のため、各種演習系科目の安定的な履修者確保をはかる。特に「総合教育演習」の活性化をはかるために、様々な履修推奨の取り組みを行うほか、「ゼミ研究報告会」への参加を呼びかける。また「総合教育研究」の履修学生を増加させるため「総合教育研究ノート」の活用や、各ゼミでの学生への働きかけなどをすすめる。「教養探求プロジェクト」への登録を推奨する。</p> <p>(2)ゼミの選考・履修状況の分析や、教育事例などを含むFDをおこなう。</p> <p>(3)「総合教育ワークショップ」や「英語で学ぶ教養」を一層充実させる。</p> <p>②各科目の履修状況や「ゼミ報告会」の参加数・報告数。センター教務委員会、教授会資料</p>	<p>①(1)過年度と同じく「総合教育演習」リーフレットをリニューアルして学生に配信した。また、オンラインで「ゼミ説明会」を行った(2021年11月17日～)。さらには、経営学部の授業においても総合教育演習ゼミの広報活動を行った。2021年12月11日には「ゼミ報告会」を開催し、8ゼミから19の報告があり、124名の学生が対面もしくはオンラインで参加した。(2)2022年2月2日に「総合教育研究発表会」を実施した。論文を書き上げた4名の学生が発表を行った。なお、この発表会は教養探求プロジェクトの開始に伴って設置された特別科目「アカデミック・プレゼンテーション最終発表会」も兼ねたものである。2019年度2期から導入された「総合教育研究ノート」には、19名の履修登録があった。(3)「英語アドバンスプログラム」は今年度147名の所属生で運営されているが、2021年度に向けては185名の応募者があり選抜制のインテンシブな英語教育として極めて順調な運営が行われている。</p> <p>②総合教育演習ゼミ活性化のために、より多くのゼミからの発表が求められる。また、「総合教育研究発表会」などセンター主催のイベントにはより多くの教員の参加が求められる。</p>	<p>A</p>	<p>・「教学ビジョン」(本学ホームページ) ・各学部学科の卒業要件表(カリキュラム表) ・「総合教育演習」リーフレット ・12月11日「総合教育演習」ゼミ報告会の実施結果について(2021年12月15日全学共通教育センター教授会資料) ・2021年度「総合教育研究」発表会の結果について(2022年2月18日全学共通教育センター教授会資料) ・「総合教育研究ノート」シラバス ・「教学資料2021年度版(別冊)」 ・「英語アドバンスプログラム」チラシ ・2022年度「英語アドバンスプログラム」選考結果(2022年2月18日全学共通教育センター教授会資料)</p>	<p>○第2次中期計画に基づいた取り組みが開始されたと評価できません。「国際共修授業の仕組みづくり」も含め、単年度の事業計画と密接に連携させながら、引き続き、重点項目の達成に向けて協力を求めます。</p>